

第5期 中期ビジョン

認定特定非営利活動法人

日本ボランティアコーディネーター協会



Japan Volunteer
COORDINATORS
Association

特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会
第5期中期ビジョン

2025 - 2029

目次

| | |
|---|----|
| 1. はじめに | 2 |
| 2. 第4期中期ビジョンに基づく取り組みの成果と課題 | 2 |
| 3. 社会情勢とボランティアおよびコーディネーションに関連する環境・意識の変化 | 5 |
| 1) 社会情勢の変化 | 5 |
| 2) ボランティアを巡る環境の変化 | 5 |
| 3) 社会参加とボランティアコーディネーションを巡る現状と課題 | 6 |
| ①若者の社会参加を巡る現状から | 6 |
| ②地域コミュニティを巡る取り組みの現状から | 6 |
| ③社員の社会参加の推進に向けた企業の取り組みの現状から | 7 |
| ④組合員の社会参加の推進に向けた生活協同組合の取り組みの現状から | 8 |
| ⑤ボランティア・市民活動推進機関・組織の現状から | 9 |
| 4. JVCA 第5期中期ビジョン | 10 |
| 1) 5年後どのような社会になっていることを目指すのか | 10 |
| 2) 第5期中期ビジョンの3つの柱と重点とするターゲット | 10 |
| 3) 今後5年間の主な取り組み | 12 |
| ①重点項目・ターゲットごとの事業・取り組み | 12 |
| ②財源についての考え方 | 17 |
| ③運営についての考え方 | 18 |
| 第5期中期ビジョン策定チーム メンバー名簿 / チームミーティングの開催記録 | 19 |

1. はじめに

特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会（JVCA）では、2001年に設立以降、第1期中期ビジョン（2006-2008）、第2期中期ビジョン（2011-2013）、第3期中期ビジョン（2014-2018）、第4期中期ビジョン（2020-2024）を策定し、私たちが目指す社会像をかかげながら取り組むべき課題を明らかにし、重点とする事業や中期的な目標を確認してきた。

今回の第5期中期ビジョンについては期間を5年間（2025-2029）とし、特に重点的にアプローチするターゲットやそれに対する取り組み、そして持続可能な組織の在り方等についての方針を策定した。

2. 第4期中期ビジョンに基づく取り組みの成果と課題

JVCAは設立以降、「市民の社会参加を支えるボランティアコーディネーターの専門的役割を確立する」ことをミッションに掲げて活動し、「1）多様な領域で活動するボランティアコーディネーターのネットワークを確立する」「2）ボランティアコーディネーターの専門性の向上をめざす」「3）ボランティアコーディネーターの社会的認知を進める」の3つの目標を柱において取り組みをおこなってきた。

そして、第4期中期ビジョンにおいては、「ボランティアの価値や意味を社会に広げていくことを前面に出し、そのためにボランティアコーディネーションの機能を『広める』ことと、専門性を『高める』ための取り組みを両輪に据えたミッションを掲げる」こととし、以下のよう

【新しいミッション】※2021年3月 定款第3条の「目的」を変更

市民一人ひとりが主体的に社会を創造する権利を守り、その実践であるボランティア活動の価値や意味への理解を広げるとともに、こうした活動への市民の参加意欲と行動力を引き出し、人や組織をつなぐコーディネーションの機能を広く普及させる。さらに、その機能を担うボランティアコーディネーターの専門的役割を強化する。

【5つの柱】

- 1) ボランティアの魅力と可能性を伝える
- 2) ボランティアコーディネーションの機能を普及させる
- 3) 多様な領域で活動するボランティアコーディネーターのネットワークを構築する
- 4) ボランティアコーディネーターの専門性を向上させる
- 5) ボランティアコーディネーターの社会的認知を進める

そして、第4期中期ビジョンでは5年後の社会像を以下のように展望した。

- ・自発性をはじめとするボランティアの価値や意味が広く理解されている
- ・ボランティアコーディネーションの機能を身につけ、実践する人が増えている
- ・市民参加の機会をつくり支える、専門性の高いコーディネーターが増えている

こうしてスタートした第4期中期ビジョンであったが、直前の2019年度末から始まった新型コロナウイルス感染症の影響を受け、計画通りに進めることは難しくなった。そこで、2022年にはコロナ禍における社会の変化を踏まえて、中間の振り返り（評価）を行い、各種の研修や講座のオンライン化に加え、インターネットを活用した学びの機会の強化として、ボランティアの基本を伝えるための動画（3本）を完成させることができた。

ここでは、上記の3点の社会像に沿って成果を振り返り、課題を確認する。

1) 自発性をはじめとするボランティアの価値や意味が広く理解されている

| 成 果 | 課 題 |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの基本を伝える講座の実施（講師派遣）（ボランティア連絡会、ボランティアグループ、社員、生協組合員、一般市民向けなど）。 ・いまさら聞けない、基本を学び直したいコーディネーターへを実施（主催研修）（初任者に限らないベテラン層に）。 ・初任者コーディネーター向けボランティアの基礎知識の動画作成。 ・報道関係者向けパンフレットの作成（ボランティアに関連する報道機関などの気になる言い換え、誤用）。 ・ボランティアコーディネーター基本指針の配布。 ・JVCCのなかでボランティアについてを考える分科会の開催。 ・ボランティアコーディネーション力3級検定における「ボランティアの理解」（テキスト学習・直前研修）の実施。 <ul style="list-style-type: none"> >2022年度 8回開催 >2023年度 9回開催 >2024年度 8回開催 | <ul style="list-style-type: none"> ・「ボランティア」の広がりに対する客観的な状況認識や意識変化を捉え切れていない。 ・ボランティアへの誤った理解や言葉の使い方に対する働きかけが弱い。 ・活動分野ごとのネットワーク組織が立ち上がるが、そこへの働きかけ・つながりが弱い。 |

2) ボランティアコーディネーションの機能を身につけ、実践する人が増えている

| 成 果 | 課 題 |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアコーディネーション力 3 級検定の合格者数計 6,742 名。 ・ ボランティアコーディネーションを普及するための講師派遣の実施。 ・ 全国ボランティアコーディネーター研究集会から市民の参加と協働を進めるコーディネーション研究集会への以降～対象の拡大。 ・ 生協や国際交流協会からの講師派遣依頼が増加。 ・ 地域運営組織を活性化するためにボランティアコーディネーション力を伝えるための調査研究を検討。 ・ 大学ボランティアセンター職員セミナー（入門編）の実施。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 3 級検定の受験者数が減少している。 ・ 業務ではない地域活動実践者（コーディネーション機能を発揮している人たち）に対する体系化された学びのコンテンツがない。 ・ コーディネーション力を必要とする場は増えている一方で、当事者（コーディネーションの担い手）に対して、適切な働きかけができていない。 ・ 地縁組織や企業、行政などに対して、コーディネーションの意義やノウハウを十分に伝えられていない。 ・ JVCC 参加者の属性の広がりが限定的。 ・ スポーツボランティア関係で自治体へのアプローチを想定していたが、できなかった（助成金が不採択）。 ・ 企業・社員の社会貢献活動へアプローチしようとしたが、できなかった。 ・ 分野ごとの中間支援組織に働きかけることができていない。 |

3) 市民参加の機会をつくり支える、専門性の高いコーディネーターが増えている

| 成 果 | 課 題 |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアコーディネーション力 1 級 116 名、2 級 831 名。合格者が増えた。 ・ 1、2 級合格者対象の「事例から深める！ボランティアコーディネーション研究会」の開催。 ・ グッドプラクティス事例集の発行。 ・ JVCC におけるコーディネーションを深める分科会の開催。 ・ コーディネーション力を高める実務研修の開催。 ・ 新たなボランティアプログラムを開発するための研修の実施。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 級受験者が伸び悩んでいる。 ・ グッドプラクティスへの応募が少ない。 ・ 研修の参加者は多くはない。 ・ 質の高いコーディネーションを支える IT や SNS 活用のスキルを提案しきれていない。 ・ 現状のボランティアプログラムだけではない、市民参加の機会を広げるコーディネーションを提案できていない。 |

| 成 果 | 課 題 |
|------------------------------|-----|
| ・大学ボランティアセンター職員セミナー（実践編）の実施。 | |

3. 社会情勢とボランティアおよびコーディネーションに関連する環境・意識の変化

1) 社会情勢の変化

コロナ禍は私たちの暮らしや社会全体に様々な影響をもたらした。非正規雇用者やひとり親家庭などの収入の減少や雇止めなども起こり、経済的な格差はさらに広がった。

2016年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」には地域共生社会の実現が盛り込まれているところではあるが、この間、特に対策が必要な問題として「孤独・孤立」が挙げられる。政府においては、2021年2月に内閣官房孤独・孤立対策担当室を設置し、対策が進められているところである。こうした問題の背景には、社会環境の変化による人と人との「つながり」の希薄化があり、単身世帯や高齢世帯の増加が見込まれる中、その深刻化が懸念されている。同室が行った「人々のつながりに関する基礎調査」によると、孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合が最も高いのは30歳代（7.2%）で、男女別では、男性は50歳代（7.3%）、女性は30歳代（7.9%）の割合が最も高くなっている。孤独・孤立対策は、これまで以上に分野や領域を越えた連携・協働を前提としており、そのための市町村および小地域のプラットフォームづくり、ネットワークづくり、協議会づくりが必須の取り組みとなっている。

これに限らず、ここ数年の制度・政策のスキームに共通しているのは、地域エリアごとに官民連携・協働を基本に展開する協議体をつくり、地域の最前線の担い手として市民（住民）の参加を位置づけ、ニーズキャッチや見守りなどの機能を期待していることである。既存の地域運営組織だけでは市民参加が十分であるとは言えず、新たに〇〇サポーター、〇〇支援員などの名称をつけて「養成」する動きが増加すると思われる。

2) ボランティアを巡る環境の変化

ボランティア活動の行動者率については、コロナ禍に行われた「令和3年社会生活基本調査」（2021年10月実施）において、前回調査（2016年）からの減少（26.0%→17.8%）が見られる。これ以外に競技場や映画館、劇場等に足を運ぶ趣味・娯楽、あるいは旅行、行楽の行動者率が減少しているものの、スマートフォンでの映画、音楽鑑賞の行動者率は増加している。コロナ禍による人々の生活様式の変化は、アフターコロナの社会においても少なからず影響があると思われる。また、「令和5年度特定非営利活動法人に関する実態調査」によると、事業活動に携わるボランティア数が0人と回答した特定非営利活動法人は32.2%に上り、前回調査（令和2年度）の25.8%より増加しているのも見過ごせない。このことから、ボランティアすなわち市民の参加を後押しする「受け皿」の弱体化が危惧される。ボランティア活動については、コロナ禍を機に縮小・消滅せざるを得なかったものがある一方で、ICTツールを活用し

たものや在宅でできる新たなボランティアプログラムも始められた。ボランティアに限らずコミュニティの活動のさまざまな場面において役立つ新しいテクノロジーやICT、企業から非営利団体に無料で提供されているアプリなどが出てきており、もはやこれらを活用しない選択肢はない。既存の活動の継続・拡大と同時に、新たなプログラムの開発、ツールを活用するためのスキル向上に対する支援も必要不可欠である。

個別の活動に目を向けてみると、子ども食堂の取り組みは全国的なうねりとなり、その運営者の多くはボランティアである。また、深刻な被害をもたらす災害が頻発する昨今の状況を受け、専門的な技能をもつ災害救援のNPOやボランティア活動者も増加し、平時から養成講座や災害ボランティアセンターの設置訓練などが積極的に行われるようになった。さらに、地域社会では、ボランティアという言葉を使わない取り組み、遊びやゲームの要素を前面に出した地域おこしのイベント、一定の対価を得て行われている有償型の活動や各種のソーシャルビジネスなど、その活動のあり方や形態は一層多様化しており、“ボランティア“や”ボランティアコーディネーション“というワードでは響かない活動者層も増えている。各種メディアにおける報道においても、多彩な活動が報じられるものの、「ボランティア」の表現に対するゆらぎが生じているのも見過ごせない。

3) 社会参加とボランティアコーディネーションを巡る現状と課題

①若者の社会参加を巡る現状から

東京都が2022年に行った「都民等のボランティア活動等に関する実態調査」では、若者世代のボランティア活動への参加に関する興味深い結果が報告されている。ボランティア活動への関心について、「とても関心がある」「どちらかといえば関心がある」と回答した男性15～19歳が54.2%、女性15～19歳が58.4%で、いずれも他の年代に比べ高い結果となった。参加経験についても、「直近1年間にボランティア活動に参加した」「直近1年間はないが、過去にボランティア活動に参加したことはある」と回答した男性15～19歳が71.2%、女性15～19歳が69.2%で、やはりいずれも他の年代に比べ高かった。

※調査結果は【性・年代別】で集計され、年代のみの集計はされていない。

若い世代においては、学校教育の過程でも社会的な課題やその解決に向けてのさまざまな取り組みについての情報に触れ、学びを経験してきている。高等学校では、2022年の学習指導要領改訂で「探究型学習」が重視されるようになり、SDGsと関連させつつ、「主体的・対話的で深い学び」を進める事例も各地で散見されている。一方、依然としてボランティアや市民活動に自ら参加することへのハードルは高く、「知る」から「参加する」に歩みを進めるための次の一手、機会がなければその壁を超えられない実情がある。コーディネーションする側としてどのような場づくりや働きかけをしていくのが課題である。

②地域コミュニティを巡る取り組みの現状から

出入国在留管理庁によると、2024年6月の在留外国人数は358万8,956人で、過去最高を更新した。各地で多文化共生に関する取り組みが推進されているが、課題も山積している。「令和4年度在留外国人に対する基礎調査」によると、「社会参加活動に参加を希望したい」と回

答した人は 35.0%で、内容別では、「ボランティア活動」に参加したい人が多く（70.9%）、「町内会・自治会への加入」（35.2%）及び「行政機関の活動への協力」（34.4%）も関心が高い。社会参加に関する困りごととしては、「どのような活動が行われているか知らない」（49.6%）が最多である。いわゆる「言葉の壁」等はあるものの、外国人を支援の対象として矮小化するのではなく、地域コミュニティの一員として包摂し、共生社会の実現に向けたパートナーとして認識していきたい。

また、コロナ禍の 2022 年に取りまとめられた、総務省による「地域コミュニティに関する研究会」の報告書では、自治会等について、活動の持続可能性が低下し、防災や高齢者・子どもの見守り、居場所づくりなど、地域コミュニティにおいて新たに生じている住民ニーズに対し、十分に応えられていない可能性があることが指摘され、防災や地域福祉分野を中心に、自治会等と NPO、専門家等との関係の強化に向けた連携の推進が検討されている。特に、地域コミュニティを取り巻く様々な主体間の連携について、市区町村等が人材・財源面で連携のサポートすることが適切としつつも、防災など目的あるいは役割を明確化した、職員ではない市民のコーディネーターを養成し、活躍の機会を作ることの重要性が指摘されている。

他方で、長年地域を支えてきた自治会・町内会の活性化など、地域コミュニティに対するアプローチにあたっては、JVCA が体系化してきたコーディネーションのスキルだけでは不十分であると言わざるを得ない。こうした組織のこれまでの体制や運営方法を抜本的に見直し、再構築するような組織デザインの力量も問われてくる。伝統的に重視されてきた「これまで通り」という価値観を真摯に受け止めつつ、地域コミュニティの持続可能性を高めるための「新しい何か」を実践する必要がある。その突破口として、各地のキーパーソンと連携した地域コミュニティにおける多文化共生や若年層の社会参加につながるプログラム開発支援も検討したい。

③社員の社会参加の推進に向けた企業の取り組みの現状から

日本経済団体連合会（経団連）の企業行動・SDGs 委員会が、2020 年に行った「社会貢献活動に関するアンケート調査」では、社会貢献活動の役割や意義について、経営戦略の一部として捉える傾向が顕著に表れた。また、2005 年度調査と比較すると、社員の参画が重要視されていることもうかがえた。

2024 年、JVCA が企業や企業の社会貢献活動を支援する 7 つの組織を対象に行ったヒアリングでは、以下のような昨今の企業の状況が見えてきた。

- ・企業には、大企業、外資系企業、中小企業と大きく 3 つの型による特性があることを踏まえて、社会貢献を考えるとよい。
- ・企業は空前のボランティアブーム。単純にお金を出すところから、社員参加が重要になっている。
- ・社員に社会課題に触れてほしい。NPO の人たちと出会って刺激を得て、それを事業に活かすなど、自身のウェルビーイングにつなげてもらう。社員が生き生きすることで、企業は活性化する。
- ・活動の蓄積がある企業では、参加する人が固定しまう傾向があり、いろんな人に参加してもらうための場を作って、広げている。
- ・ボランティア休暇を単に制度化しても使われないので、どんどん活動を広げるために企業側

の仕掛けが必要。

- ・行政とは違うので、経営方針の変更や業績の悪化などにより、一過性になりやすい。
- ・社会貢献の部署は「サステナビリティ室」となり、ESG 投資や SDGs を目的として社会貢献を実施している様子も感じられる。本業を通じての社会貢献にシフト。社内で報告するため、活動の規模やインパクトが求められる。これまでより、より高度なボランティアコーディネーションが求められている。
- ・社会貢献への関心は下請けにも影響があり、中小企業にも広がっている。人数が比較的少ない外資系の日本支社からの相談も増えている。
- ・10～15 年前は、企業人はあまり NPO に行かない状況だったが、今は企業が地域参加を求めている。一方、NPO 側はどのように関わってもらいたいのか、今一つ分からない。
- ・大規模災害時に企業として物資や大口の寄付だけでなく、社員をボランティアとして被災地に送り出す動きがみられる。能登半島地震に際には、被災地の災害ボランティアセンターの運営を社員がシフトを組んで継続的に支援する活動が行われた。今後の災害に備えて社員向け災害ボランティア講座やセンター運営に携わるサポーター養成のしくみづくりへの期待とニーズが高まっている。

以上のような状況から、社員が地域や災害時などに活動を行っていくためには、ボランティアグループ、NPO、施設などが、企業人を受け入れるプログラムを開発することが重要であると考えられる。なお、ボランティアセンターをはじめとした中間支援組織との協力も欠かせないだろう。

④組合員の社会参加の推進に向けた生活協同組合の取り組みの現状から

総人口や生産年齢人口の減少が続くなか、女性や高齢者の就労は増加している。日本生活協同組合連合会（日本生協連）が実施した「2024 年度全国生協組合員意識調査」では、平均年齢は 60.5 歳と過去最高になり、高齢割合がさらに増えていること、また各世代で就業割合が増加し、なかでも 30～40 代の若い世代の女性は約 80% が就業しているという実態が見えてきた。

また、日本生協連では、組合員活動への参加人数の減少、地域活動の基礎となる人や組織の減少など、組合員参加の現状に危機意識を持っている。そこで、日本生協連が 2022 年に出した「2030 年に向けた組合員参加のあり方に関する提言」では、「参加がもたらす価値」を基本視点として重点をおき、「組合員参加と組織のあり方の未来を描き、しくみや制度をリ・デザイン（再設計）する」ことを提言した。これを受け、全国の生協では取り組みが進められている。

なお、「参加がもたらす価値」として、「生協に参加することは、組合員自身に様々な価値をもたらす」こと、「生協が参加を大切にすることは、地域や社会の関係を豊かにする」こと、「組合員の参加は生協運営の基盤をつくり、多様な人々の参加は生協を豊かにする」ことが掲げられている。

そして、「しくみや制度をリ・デザイン（再設計）する」ためには、地域の基礎組織の多様性を工夫する、小さな参加・小さな集まりやコミュニティをたくさんつくる、持ち寄り型の参加をとり入れる、一人ひとりのかかわり方の違いを認め合うことなどが必要であり、そのためには、コーディネート機能が必須であることが謳われた。また、コーディネーターを位置付けることも提言されている。

⑤ ボランティア・市民活動推進機関・組織の現状から

我が国においては少子高齢化、人口減少が進むなか、複雑かつ困難な社会的な問題が噴出し、さまざまな法制度が改正され、対応するためのしくみづくりが叫ばれるものの、地域における互助・共助の取り組みや仕組みづくりは一朝一夕には生まれない。住民や助け合いや共助で支える活動全般への期待が高まるなか、NPO や市民活動がめざす目標や役割については「社会課題の解決」ばかりが強調される傾向が強まっている。活動のプロセスにおいて一人ひとりの市民が単なるマンパワーとしてではなく、自発的に参加し、地域づくりの主体となって新たな価値観や実践を創造していく過程を大切にするためにも、ボランティアコーディネーションの視点と役割があらためて重要になっている。

ボランティア・市民活動を推進する代表的な組織である社会福祉協議会の現状を見てみると、全国社会福祉協議会（全社協）が2022年に行った「社会福祉協議会ボランティアセンターの新たな推進方策の検討に関する調査研究」では、市区町村社協におけるボランティアや市民活動等の中間支援組織としての常設窓口（ボランティアセンター＝VC と略す）の有無について、「VC がある」が78.7%、「VC はない」が19.2%、「VC を設置していたが、廃止した」が1.8%であることが報告され、約2割の社協はVC を有していないことが明らかになった。また、市区町村社協のVC の担当職員は、全体では平均して2.81人であり、担当職員のうちボランティアコーディネーターは、1.08人と孤軍奮闘せざるを得ない状況が読み取れる。さらに、そのうち専任が0.36人、兼任0.72人となっており、その兼務率の高さからも、開拓的なボランティア活動推進に取り組む時間には限りがある現状が伺われた。

全社協では毎年、全国の市町村および都道府県社協の協力でボランティア数（個人および団体に所属する人の合計）を把握する調査を実施しているが、調査開始の1980年以降増加傾向にあったボランティア数が2011年を境に減少に転じ、一時は回復したもののコロナの影響を受けてここ数年は大きく減少している。比較的高齢のボランティア活動者が多いことが影響したと思われるが、活動者の高齢化は社協に限らず、長い実績をもつ推進機関・組織全般からも聞かれる傾向であり、新たな活動者層をいかに開拓するかは共通した課題と言える。ボランティア・市民活動のバリエーションや情報収集・提供の方法が多様になるなかで、推進機関を利用して相談したり、情報を得たり、登録して活動を継続していくという動き方が時代のニーズに合わなくなっている可能性もある。ボランティア・市民活動推進機関・組織には、これまでの活動分野やセクターを越境し対話を重ねるなかで、今の時代に合った活動の場や参加形態を開発していくことが期待されている。



4. JVCA第5期中期ビジョン

1) 5年後どのような社会になっていることを目指すのか

以上のことから、第4期中期ビジョンで掲げた3つのビジョン（①自発性をはじめとするボランティアの価値や意味が広く理解されている②ボランティアコーディネーションの機能を身につけ、実践する人が増えている③市民参加の機会をつくり支える、専門性の高いコーディネーターが増えている）を、大きく変わる事のない普遍的なビジョンであると位置付け直す。第5期中期ビジョンでは、これらを軸に、ターゲットを絞ったうえでこの5年で到達したい状態をより明確に設定する。

2) 第5期中期ビジョンの3つの柱と重点とするターゲット

第5期中期ビジョンでは、ボランティアの価値や意味及びコーディネーションの機能と実践をより広げることが念頭に、これまでJVCAからのアプローチが不十分であった領域である「若者」及び「企業」を重点ターゲットに置く。また、地域共生社会の実現に向けた社会の動向をふまえ大きな期待がされている「地域運営組織（自治会、町内会など）」、JVCAの研修ニーズが近年高まりつつある「生活協同組合」も重点的なターゲットになると考えた。なお、アプローチする際には、これまでJVCAがターゲットとしてきた対象と連携・協働することでより質の高い取り組みを展開していく。

[Vision1] 自発性をはじめとするボランティアの価値や意味が広く理解されている

- (1) ボランティアの価値や意味を理解した高校生・大学生の活動が広がっている
- (2) 魅力的なボランティアプログラムによって、企業人のボランティア活動の参加・経験が後押しされている
- (3) 地域運営組織への多様な参加形態が広がっている

「若者」に関して、JVCAが整理しているボランティアの価値や意味が広く理解されているだけでなく、理解したうえで高校生や大学生のボランティア活動が活発的に行われ、広がっていく状況を目指したいと考え設定した。なお、高校生や大学生がボランティア活動に関わるきっかけには「友人に誘われた」や「なんとなく参加した」、「ガクチカ（内申点や就活）のため」とのケースも見られる。入口は様々であろうが、活動を継続する中で少しでもボランティアに対する関心が高まり、価値や意味を理解する段階まで至ることを期待したい。「企業」に関しては、ヒアリングから得た、受入側のプログラム開発の課題を踏まえ設定した。ボランティアプログラムの魅力が増すことで、企業人の参加意欲が高まり、積極的な活動が展開されると考える。「地域運営組織」については、人々の生活様式や働き方が多様化する中で、様々な参加形態が認められる社会が広がっていく状況を目指したいと考え設定した。

[Vision2] ボランティアコーディネーションの機能を身につけ、実践する人が増えている

- (1) 子どもや若者と地域社会をつなぐ人がボランティアコーディネーションの機能を身につけ実践している

- (2) 各地で取り組まれている優れた実践がボランティアコーディネーションの視点で可視化され、意識的に実践されるようになる
- (3) 参加しやすく、社会課題につながるボランティアプログラムがたくさん生まれている

1 つ目については、今回のターゲットを踏まえ、若者と身近な地域をつなぐ役割を担っている人が感覚的につなぐだけではなく、コーディネーションの知識と技術を身につけ実践をしている状況を目指したいと考え設定した。2 つ目は、活動者自身も自分の活動の成果を体系的に理解し、波及させる力を身につけている状態を目指したいと考え設定した。コーディネーションの視点で活動の成果が可視化され、身近な地域あるいはグローバルに展開されている実践事例が増えている状況を目指したい。3 つ目は、ボランティアコーディネーションを実践することで、多くの人々が地域にある課題や異なる価値を知るきっかけが生まれている状況を目指したいと考え設定した。

[Vision3] 市民参加の機会をつくり支える、専門性の高いコーディネーターが増えている

- (1) 専門性を高めるための学び合うコミュニティが複数できている
- (2) 社会課題の解決や新たな価値の創造につながるボランティアプログラムがたくさん生まれている

全国各地、また、分野別あるいは分野横断型など、多様なコーディネーターによって自発的に様々なコミュニティが形成され、研さんの場が広がっていく状況を考え設定した。また、コーディネーターがその専門性をふんだんに発揮し、社会課題の解決や新たな価値の創造につながるプログラム開発が行われている状態をめざす姿として設定した（Vision3 ではコーディネーターの専門性の高さについて触れていることを踏まえ、「新たな価値の創造」を Vision2 よりもより明確に設定した）。

3) 今後5年間の主な取り組み

①重点項目・ターゲットごとの事業・取り組み

先述の Vision1・2・3 を踏まえ、重点項目とターゲットの具体を下表の通り設定した。

なお、下表内の「2. ターゲット」は、本ビジョンで設定した若者、地域運営組織、生協、企業を指し、実際にターゲットにアプローチするために働きかける対象とは異なる点に留意いただきたい。（例：No.5 では、若者の検定受験や若者向けに理解促進コンテンツの作成などを考えているが、これらの取り組みを進める際にまず働きかける対象としては、大学で学生と地域をつなぐ業務に携わる教職員 [ボランティアセンターや社会連携センター等] を想定している）

[Vision 1] 自発性をはじめとするボランティアの価値や意味が広く理解されている

| No. | 1. 対応する Vision (小項目) | 2. ターゲット | 3. 何をするか (例示) | 4. 連携・協力 | 5. 運営体制 | 6. 財政面の効果 |
|-----|--|-------------------------------|--|--|--|---|
| 1 | (1) ボランティアの価値や意味を理解した高校生・大学生の活動が広がっている | 10~20代の人々 (高校生、大学生のほか、社会人を含む) | ボランティアの適切な理解促進コンテンツ (WEB検定など) づくりと普及など | 教員、社協、中間支援組織 (センター)、大学ボランティアセンターコーディネーター、現役大学生 | 運営委員、理事、会員からメンバーを募り、ユースチーム (仮称) を立ち上げて事業推進を行う。 | コンテンツ作成では助成金を獲得。制作物は無料で公開し、収入はないが、JVCA の認知度に貢献。 |
| 2 | (1) ボランティアの価値や意味を理解した高校生・大学生の活動が広がっている | 10~20代の人々 (高校生、大学生のほか、社会人を含む) | 社協ボランティアセンター、大学ボランティアセンター意見交換の場づくりなど | 教員、社協、中間支援組織 (センター)、大学ボランティアセンターコーディネーター、現役大学生 | 運営委員会 | 意見交換の場を研修・講座として実施し、事業収入 (参加費) につなげる。 |

| | | | | | | |
|---|---|--------------------------|---------------------------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------------|
| 3 | (2) 魅力的なボランティアプログラムによって、企業人のボランティア活動の参加・経験が後押しされている | 企業（CSR・サステイナブル担当部署）および社員 | No.8、9、10の取り組みを推進することで Vision 達成を目指す。 | No.8、9、10に対応する。 | No.8、9、10に対応する。 | 研修・講座の実施により事業収入（受験料、講師派遣、参加費）につなげる。 |
| 4 | (3) 地域運営組織への多様な参加形態が広がっている | 地域運営組織及びその支援機関 | No.6の取り組みを推進することで Vision 達成を目指す。 | No.6に対応する。 | No.6に対応する。 | 研修・講座の実施により事業収入（参加費）につなげる。 |

[Vision 2] ボランティアコーディネーションの機能を身につけ、実践する人が増えている

| No. | 1. 対応する Vision (小項目) | 2. ターゲット | 3. 何をするか (例示) | 4. 連携・協力 | 5. 運営体制 | 6. 財政面の効果 |
|-----|--|-----------|---|--------------------------|---------------------------|---|
| 5 | (1) 子どもや若者と地域社会をつなぐ人がボランティアコーディネーションの機能を身につけ実践している | 10～20代の人々 | ・検定受験につなぐ ・ボランティアコーディネーションの理解促進コンテンツの作成など ※大学で学生と地域をつなぐ業務に携わる教職員、担当部署等を想定）に働きかける。 | 教員、大学ボランティアセンターコーディネーター | 既存委員会（検定プロモーションプロジェクトチーム） | 検定の受験により事業収入（受験料）につなげる。 コンテンツ作成では助成金を獲得。 |
| 6 | (2) 各地で取り組まれている優れた実践がボランティアコーディネーションの | 地域運営組織 | ・コーディネーション力を用いた先進的な事例における成功要因の可視化 ・地域課題解決の新たな | コーディネーション力を用いた先進的な事例の実践者 | 調査研究チーム（仮称）、事務局 | 研修の体系化、テキスト作成などでは助成金を獲得。 |

| No. | 1. 対応する Vision (小項目) | 2. ターゲット | 3. 何をするか (例示) | 4. 連携・協力 | 5. 運営体制 | 6. 財政面の効果 |
|-----|--|---------------------|---|----------------------|-----------------------|---------------------------------------|
| | 視点で可視化され、意識的に実践されるようになる | | 実践理論の構築による、研修の体系化 ・地域課題解決の新たな実践理論の構築による、テキスト作成など ※地域運営組織の支援機関に働きかける。 ※No.4 に対応 | | | |
| 7 | (2) 各地で取り組まれている優れた実践がボランティアコーディネーションの視点で可視化され、意識的に実践されるようになる | 全国の生協（役員、職員） | 検定（共催含む）、研修の働きかけなど | 全国または地域の生協をとりまとめる組織 | 運営委員会、検定プロジェクトチーム、事務局 | 検定の受験、研修・講座の実施により事業収入（受験料、講師派遣）につなげる。 |
| 8 | (2) 各地で取り組まれている優れた実践がボランティアコーディネーションの視点で可視化され、意識的に実践されるようになる | 企業（CSR・サステイナブル担当部署） | 検定（共催含む）、研修の働きかけなど ※No.3 に対応 | 企業をとりまとめている組織、中間支援組織 | 運営委員会、検定プロジェクトチーム、事務局 | 検定の受験、研修・講座の実施により事業収入（受験料、講師派遣）につなげる。 |

| No. | 1. 対応する Vision (小項目) | 2. ターゲット | 3. 何をするか (例示) | 4. 連携・協力 | 5. 運営体制 | 6. 財政面の効果 |
|-----|--|----------------------------|---|-------------------|-------------------|-------------------------------|
| 9 | (2) 各地で取り組まれている優れた実践がボランティアコーディネーションの視点で可視化され、意識的に実践されるようになる | 企業 (CSR・サステイナブル担当部署) | 災害ボランティアセンタースタッフとして運営を支援する人材に対する研修の開催など ※No.3 に対応 | 災害ボランティア活動支援団体・組織 | 運営委員会、研修開発委員会、事務局 | 研修・講座の実施により事業収入 (講師派遣) につなげる。 |
| 10 | (3) 参加しやすく、社会課題につながるボランティアプログラムがたくさん生まれている | 企業 (CSR・サステイナブル担当部署) および社員 | 企業ボランティアを受け入れる社会福祉法人・福祉施設、NPO 法人などの団体におけるプログラムづくり講座の開催など ※No.3 に対応 | ボランティアセンター、中間支援組織 | 運営委員会、研修開発委員会、事務局 | 研修・講座の実施により事業収入 (参加費) につなげる。 |

[Vision 3] 市民参加の機会をつくり支える、専門性の高いコーディネーターが増えている

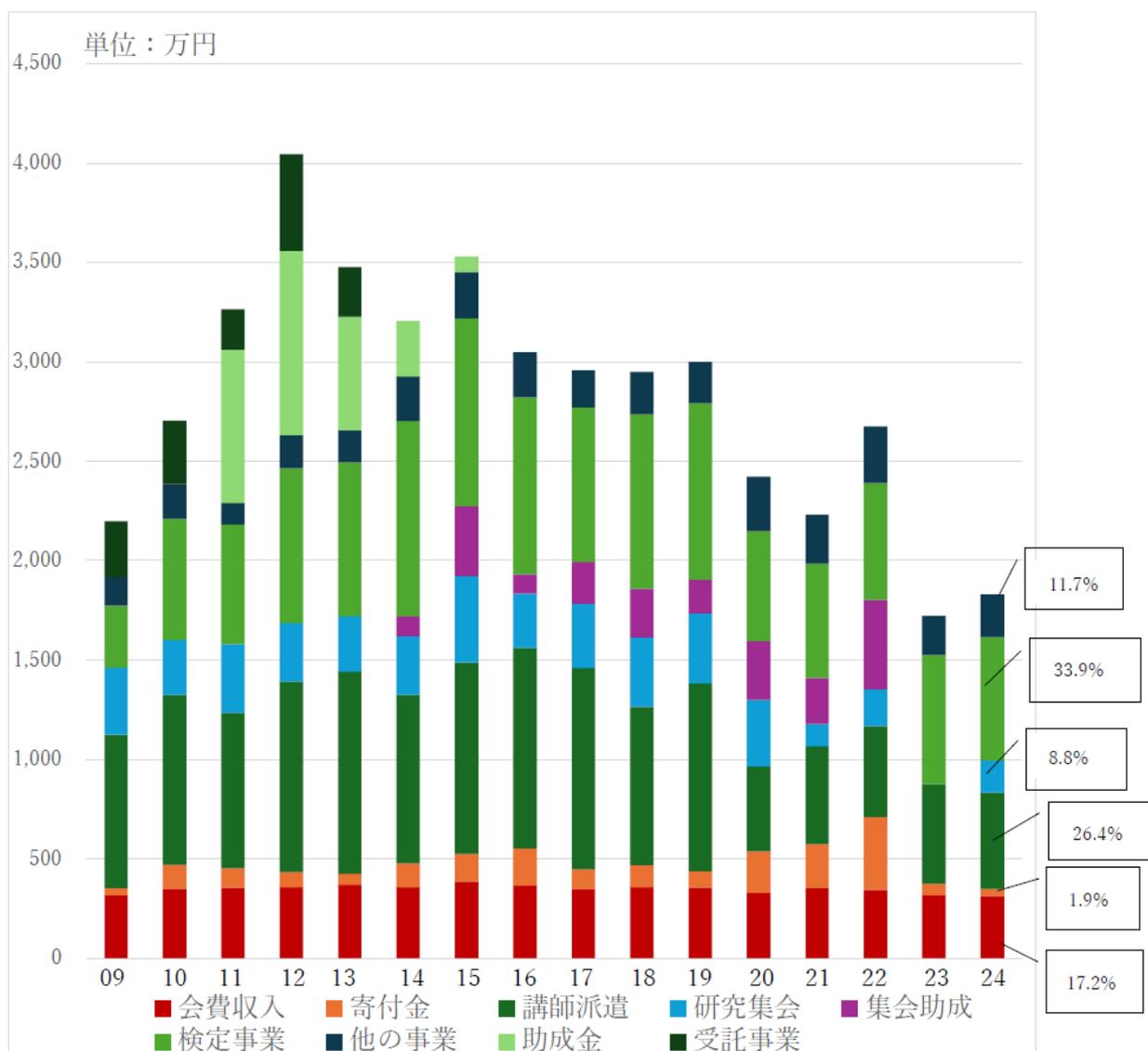
| No. | 1. 対応する Vision (小項目) | 2. ターゲット | 3. 何をするか (例示) | 4. 連携・協力 | 5. 運営体制 | 6. 財政面の効果 |
|-----|--|------------|--|------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 11 | (1) 専門性を高めるための学び合うコミュニティが複数できている (2) 社会課題の解決や新しい価値の創造 | 10~20 代の人々 | オンラインでの学び合いの会の開催・運営など ※大学ボランティアセンターのコーディネーターに働きかける。 | 大学ボランティアセンター職員セミナー実行委員会メンバー・1 級合格者 | 運営委員や理事の大学ボランティアセンター関係者、事務局 | 学び合いの会の参加者を入会・寄付、検定受検につなげる。 |

| No. | 1. 対応する Vision (小項目) | 2. ターゲット | 3. 何をするか (例示) | 4. 連携・協力 | 5. 運営体制 | 6. 財政面の効果 |
|-----|---|--------------------|--|-----------|--------------------------|-------------------------|
| | につながるボランティアプログラムがたくさん生まれている | | | | | |
| 12 | (1) 専門性を高めるための学び合うコミュニティが複数できている (2) 社会課題の解決や新しい価値の創造につながるボランティアプログラムがたくさん生まれている | 地域運営組織 生協 企業 | 事例を深める勉強会（事例検討会）の開催など ※1、2級合格の多様な分野のコーディネーターに働きかける。 | 1・2級合格者有志 | 検定講師、理事・運営委員の1、2級合格者、事務局 | 勉強会参加者を入会・寄付、検定受検につなげる。 |

各取り組みの詳細は単年度の事業計画で設定するとともに、1年目にロードマップをつくり計画的に進めていく。

② 財源についての考え方

<2009年から2024年度までの収入源別の割合>



2024年の収入源別の割合は、会費17%、寄付金2%、講師派遣26%、研究集会参加費9%、研究集会助成金0%、検定事業34%、その他事業（主催講座など）12%、助成金0%、委託事業0%となっている。

これを5年の間に、新規事業開発のための調査研究などの助成金獲得に努めるとともに、講師派遣、検定事業、その他事業（主催講座など）の収入を増加させることを目指す。

このことによって、事務局常勤2名分の財源を維持し、安定して活動をひろげる基盤としたい。

③ 運営についての考え方

i) 会員の運営への関わりを深めていくために

- ボランティア活動の分野においても、選択肢が溢れる時代の中で、JVCAの活動に対して多様でポジティブな会員の参加を得るために運営委員会の情報をより広く開いて、役割を伝える。
- 運営委員会、各種委員会及びプロジェクトチーム等の活動をより身近に意識してもらえるように、会員 ML の活用など、これらの議論を定期的に発信していく。
- 運営委員会、各種委員会及びプロジェクトチーム等に参加し活動することで、様々な人とのつながりや仕事・活動に活かせる経験が得られるなどのメリットを伝えていく。
- 毎年の事業報告の際に、各委員会から 1 年のトピックス（例：印象的な出来事、成果が視覚的に伝わりやすい「5 大ニュース」、「年次報告書」）を発表し、活動の成果を可視化していく。

ii) 理事・運営委員（会）のチーム力を高め成果に繋ぐために

- 運営委員として活動する上で、インナーコミュニケーションを活発化させ運営委員や理事同士の交流の機会を生み出しながら、委員それぞれが無理なく余白のあるペースで活動していけることを目指す。
- 運営委員として積極的なコミットを維持できるよう、参加だけにとどまらずきちんと成果を得る姿勢を意識していく。
- 事業の実施において、担当理事の設置など運営委員と理事の連携を強化し成果の獲得に向けて運営を行っていく。

iii) JVCA の活動に関心のありそうな潜在層とつながるために

- 本ビジョンでメインターゲットとした若者、企業、生協、地域運営組織の人々と JVCA の接点づくりに努める。
- にわかには会員制度につなぐのではなく、接点ができただけの人々とさらにコミュニケーションを深め、関係性を段階的に育む方策を検討し実施する。
- 毎年の事業報告の際に、各委員会から 1 年のトピックス（例：印象的な出来事、成果が視覚的に伝わりやすい「5 大ニュース」、「年次報告書」）を発表し、活動の成果を可視化していく。（再掲）

第5期中期ビジョン策定タスクチーム メンバー 名簿

| No | 氏名 | 所属 | JVCAでの主な役割 2025.3時点 |
|----|--------|-----------------------|------------------------|
| 1 | 榎本 朝美 | 東京ボランティア・市民活動センター | 運営委員 |
| 2 | 鹿住 貴之 | JUON (樹恩) NETWORK | 運営委員 |
| 3 | 國實 紗登美 | 龍谷大学ボランティア・NPO 活動センター | 運営委員長 |
| 4 | 佐藤 匠 | 至学館大学 | 副代表理事／副運営委員長 |
| 5 | 土崎 雄祐 | とちぎ市民協働研究会 | 副運営委員長 |

チームミーティングの開催記録

| 回 | 開催日 | 形態 |
|---------------|----------------|-------|
| 第1回 | 2023年 9月22日(金) | オンライン |
| 第2回 | 10月18日(水) | オンライン |
| 第3回 | 10月24日(火) | オンライン |
| 第4回 | 11月15日(水) | オンライン |
| 第5回 | 11月28日(火) | オンライン |
| 第6回 | 12月8日(金) | オンライン |
| 第7回 | 2024年 2月8日(木) | オンライン |
| 第8回 | 2月16日(金) | オンライン |
| 第9回 | 3月12日(火) | オンライン |
| 第10回 | 4月5日(金) | オンライン |
| 第11回 | 5月12日(日) | オンライン |
| 第12回 | 6月13日(木) | オンライン |
| 共有会議(理事・運営委員) | 6月18日(火) | オンライン |
| 第13回 | 6月25日(火) | オンライン |
| 第14回 | 7月14日(日) | オンライン |
| 第15回 | 7月22日(月) | オンライン |
| 第16回 | 8月16日(金) | オンライン |
| 第17回 | 8月22日(木) | オンライン |
| 第18回 | 9月13日(金) | オンライン |
| 第19回 | 10月4日(金) | オンライン |
| 第20回 | 10月15日(火) | オンライン |
| 第21回 | 10月31日(木) | オンライン |
| 第22回 | 11月12日(火) | オンライン |
| 第23回 | 11月28日(木) | オンライン |
| 第24回 | 12月28日(土) | オンライン |
| 第25回 | 2025年 1月10日(土) | オンライン |
| 第26回 | 1月20日(月) | オンライン |